



令和2年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <https://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 福井 江治 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	32,242	2.3	△691	—	△758	—	△582	—
31年3月期第3四半期	31,519	6.0	△572	—	△634	—	△494	—

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 △581百万円 (-%) 31年3月期第3四半期 △515百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	△47.25	—
31年3月期第3四半期	△40.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第3四半期	64,163	16,680	26.0	1,351.66
31年3月期	54,527	17,570	32.2	1,425.21

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 1,667百万円 31年3月期 17,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2年3月期	—	0.00	—		
2年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	15.1	450	△68.6	420	△72.8	220	△76.9	18.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期3Q	12,620,000株	31年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	2年3月期3Q	289,153株	31年3月期	300,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期3Q	12,325,327株	31年3月期3Q	12,319,119株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（2年3月期3Q 289,150株、31年3月期 308,880株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2年3月期3Q 294,670株、31年3月期3Q 308,880株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、昨年10月の消費税率引き上げ後の消費マインドの不透明感が残り、また通商問題等の動向についても懸念され、依然、先行きは不透明な状況です。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が継続しているなど、好転のきっかけが継続したものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まりや貸家の供給過剰懸念等、持家・貸家ともに住宅建築の需要は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業コンセプトである「エコ&セーフティ」に基づき、地球環境の保全や人々の安全・安心に貢献する新商品の導入等による販売促進に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高32,242百万円（前年同期比2.3%増）、営業損失691百万円（前年同期比119百万円の悪化）、経常損失758百万円（前年同期比124百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失582百万円（前年同期比88百万円の悪化）となりました。

なお、当社グループの業績は、住宅事業及びマンション事業において、引渡し時期を顧客の要望に対応していることや、マンションの竣工引渡し時期の影響により、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中するといった季節的変動があり、当期においては、特に第4四半期に集中しております。

(セグメント別の概況)

戸建住宅におきましては、10月より新商品として life style KURASI' TE健康住宅「元気いっぱい暮らし」の発売を開始しました。またV2H(vehicle to home)住宅を活用した、当社、日産自動車株式会社及び三菱電機株式会社が共同したキャンペーンを実施するなど、販売の拡大を図っております。

賃貸・福祉住宅におきましては、アパート等共同住宅のみでなく、保育施設や老人ホーム等大型施設の幅広い提案活動を継続して行い、顧客ニーズに沿った大型案件の受注を積極的に取り組んでおります。

リフォームにおきましては、令和元年台風15号及び19号による被害の対応に継続して取り組むとともに、建物の健康診断システムである「住まいのドック」にてドローンを利用することにより、住まいの安全・安心につながる提案体制を整備しました。

リニューアル流通におきましては、既存住宅の耐震性や劣化状態の診断から、保証・点検といったアフターサービスまでをワンストップで提供することにより事業拡大に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高17,443百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面では営業損失322百万円（前年同期比48百万円の悪化）となりました。

マンション事業におきましては、当第3四半期には竣工物件はなく、第4四半期竣工予定物件の建築工事に注力するとともに、「サンメゾン福知山」（京都府福知山市・112戸）や「ザ・サンメゾン千住大橋」（東京都足立区・住戸26戸・店舗1戸）等の販売を開始しております。また、首都圏においては、安全・安心という価値を付加したリノベーションマンション「サンリーノ」シリーズの販売にも注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高12,403百万円（前年同期比273百万円悪化）、営業利益477百万円（前年同期比50百万円悪化）となりました。

ライフサポート事業は、マンション管理、介護・保育施設運営、寄り添いロボットの開発・販売等の生活支援サービスを担っております。当第3四半期には、首都圏にて約900戸を管理するマンション管理会社をM&Aにて取得し事業の拡大を図りました。

フロンティア事業は、主として太陽光、蓄電池等のエコ・エネルギー設備や当社軽量鉄骨技術を生かした鉄骨構造躯体や軽量鉄骨倉庫の販売等を担っております。当第3四半期には、自家消費型太陽光発電システムの販売等に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のその他については、マンション管理事業の拡大や保育園施設の運営園数の増加等により売上高2,395百万円（前年同期比29.3%増）、営業損失121百万円（前年同期比13百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は64,163百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,636百万円の増加となりました。主な要因は、不動産事業支出金9,117百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等653百万円の増加等によるものです。

負債総額は47,483百万円となり、前連結会計年度末と比較し10,526百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金14,840百万円の増加、支払手形・工事未払金等3,100百万円の減少等によるものです。

純資産額は16,680百万円となり、前連結会計年度末と比較し890百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金898百万円の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年11月8日付「令和2年3月期 第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,895,464	7,265,501
受取手形・完成工事未収入金等	1,807,715	2,461,396
有価証券	276,978	329,248
販売用不動産	7,120,964	7,209,641
未成工事支出金	43,682	125,431
不動産事業支出金	30,724,921	39,842,007
その他のたな卸資産	142,493	167,674
前払費用	428,717	600,474
その他	734,418	1,562,100
貸倒引当金	△2,119	△1,455
流動資産合計	50,173,236	59,562,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,226,221	1,250,003
土地	747,755	747,755
その他(純額)	58,873	48,440
有形固定資産合計	2,032,850	2,046,199
無形固定資産		
ソフトウェア	32,456	26,787
その他	3,932	67,732
無形固定資産合計	36,389	94,520
投資その他の資産		
投資有価証券	475,458	393,192
繰延税金資産	723,795	971,401
その他	1,093,984	1,104,172
貸倒引当金	△7,821	△7,608
投資その他の資産合計	2,285,417	2,461,158
固定資産合計	4,354,657	4,601,878
資産合計	54,527,893	64,163,900

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,200,868	4,100,011
短期借入金	7,980,000	15,960,000
1年内返済予定の長期借入金	8,230,000	10,560,000
未払費用	730,054	467,265
未払法人税等	631,664	25,207
未成工事受入金	1,154,762	1,867,441
前受金	2,198,030	1,536,101
賞与引当金	349,714	175,222
完成工事補償引当金	79,200	81,700
その他	912,626	681,969
流動負債合計	29,466,920	35,454,919
固定負債		
長期借入金	5,610,000	10,140,000
繰延税金負債	58,793	60,450
役員退職慰労引当金	9,158	10,658
退職給付に係る負債	1,292,813	1,291,467
役員株式給付引当金	95,055	114,321
その他	424,769	412,001
固定負債合計	7,490,590	12,028,899
負債合計	36,957,510	47,483,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	8,188,282	7,290,101
自己株式	△170,741	△164,084
株主資本合計	17,574,500	16,682,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△12,614	△19,167
退職給付に係る調整累計額	△4,532	3,242
その他の包括利益累計額合計	△17,147	△15,925
新株予約権	13,030	13,030
純資産合計	17,570,383	16,680,081
負債純資産合計	54,527,893	64,163,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	31,519,392	32,242,329
売上原価	25,525,003	26,101,813
売上総利益	5,994,389	6,140,516
販売費及び一般管理費	6,566,624	6,831,898
営業損失(△)	△572,234	△691,382
営業外収益		
受取利息	5,029	4,832
受取賃貸料	22,484	24,180
助成金収入	14,790	38,700
その他	67,613	23,043
営業外収益合計	109,917	90,756
営業外費用		
支払利息	100,009	119,829
持分法による投資損失	54,547	27,992
その他	17,228	10,185
営業外費用合計	171,785	158,006
経常損失(△)	△634,102	△758,633
特別利益		
有形固定資産売却益	—	608
特別利益合計	—	608
特別損失		
有形固定資産除却損	—	11,874
特別損失合計	—	11,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△634,102	△769,899
法人税、住民税及び事業税	36,341	62,155
法人税等調整額	△176,406	△249,373
法人税等合計	△140,065	△187,218
四半期純損失(△)	△494,036	△582,681
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△494,036	△582,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純損失(△)	△494,036	△582,681
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,437	△6,552
退職給付に係る調整額	△12,188	7,775
その他の包括利益合計	△21,625	1,222
四半期包括利益	△515,662	△581,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△515,662	△581,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,989,857	12,676,507	29,666,364	1,853,028	31,519,392	—	31,519,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,422	1,620	28,042	23,064	51,107	△51,107	—
計	17,016,280	12,678,127	29,694,407	1,876,093	31,570,500	△51,107	31,519,392
セグメント利益又は損失 (△)	△273,309	528,343	255,033	△134,705	120,328	△692,562	△572,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692,562千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,443,887	12,403,063	29,846,951	2,395,378	32,242,329	—	32,242,329
セグメント間の内部売上 高又は振替高	138,950	1,620	140,570	49,949	190,519	△190,519	—
計	17,582,838	12,404,683	29,987,521	2,445,327	32,432,849	△190,519	32,242,329
セグメント利益又は損失 (△)	△322,078	477,975	155,896	△121,649	34,247	△725,629	△691,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△725,629千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業	16,532,825	90.9	12,522,213	94.2
マンション事業	13,874,355	82.1	20,467,420	87.1
その他	2,395,378	129.3	—	—
合計	32,802,559	88.8	32,989,634	89.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
9,543,136	4,415,365	14,355,883	4,488,172	32,802,559

②販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅事業 (千円)	17,443,887	102.7
マンション事業 (千円)	12,403,063	97.8
その他 (千円)	2,395,378	129.3
合計 (千円)	32,242,329	102.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
10,212,586	4,170,816	14,380,361	3,478,565	32,242,329